NOMURA

マンスリーレポート

野村サステナブルセレクト

追加型投信

2026年10月30日
（月次改訂）



ファンドの紹介

ご自身の投資目的や投資スタイルに合わせて、ファンドを選ぶことができます。

世界株式型
Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）



ポイント

社会的課題に対するインパクト創出に寄与すると考えられる企業が発行する世界の株式に投資

世界バランス型
Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）



ポイント

世界株式型の投資対象となる世界の株式に加えて、環境問題に対するインパクト創出に寄与すると考えられる世界の債券も合わせた分散投資

野村サステナブルセレクトが着目する社会的課題



上記はイメージ図です。

※当資料で使用する「権利関連」の「権利」は人々が日常生活を送るために必要な権利、すなわち人々がジェンダー、国籍、人種、年齢等に捉われず多様な価値観を持ち、全ての人々が幸福を求め、健やかな生活を送ることができる権利を指します。

当資料における「株式戦略」は当ファンドの世界株式型および世界バランス型が投資対象とする「グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド」が用いる運用戦略、「債券戦略」は当ファンドの世界バランス型が投資対象とする「グローバルネットゼロ債券 マザーファンド」が用いる運用戦略を指します。

上記はファンドが着目する社会的課題の説明の一部であり、全てを網羅するものではありません。
将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

NOMURA

マンスリーレポート

野村サステナブルセレクト（世界株式型）
Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）

追加型投信／内外／株式

2026年10月30日
（月次改訂）

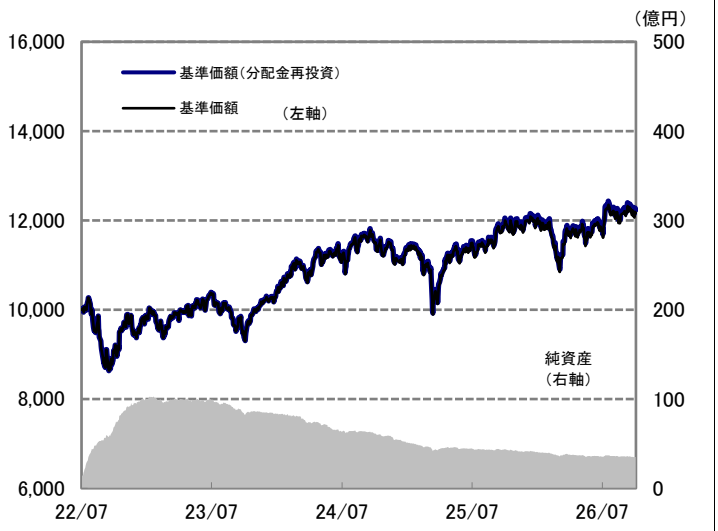


Aコース（為替ヘッジあり）の運用実績

2026年10月30日 現在

運用実績の推移

（設定日前日＝10,000として指数化：日次）



・上記の指数化した基準価額（分配金再投資）の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※	12,163 円
	※分配金控除後
純資産総額	35.0 億円

●信託設定日　2022年7月29日
●信託期間　　無期限
●決算日　原則、6月、12月の各12日
（同日が休業日の場合は翌営業日）

騰落率

期間	ファンド
1カ月	-0.1%
3カ月	3.0%
6カ月	4.9%
1年	2.1%
3年	30.1%
設定来	22.4%

・騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

分配金（1万口当たり、課税前）の推移

2026年6月	10 円
2025年12月	10 円
2025年6月	10 円
2024年12月	10 円
2024年6月	10 円
設定来累計	70 円

設定来= 2022年7月29日 以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。

組入配分

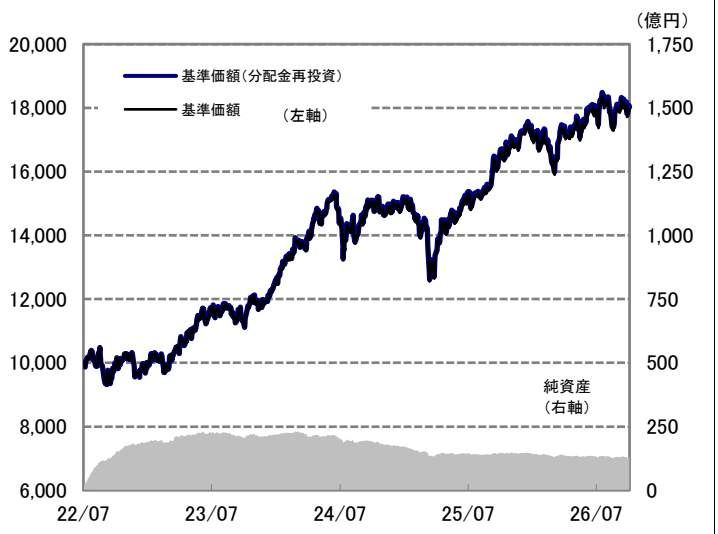
ファンド	純資産比
グローバル・サステナブル・エクイティ　マザーファンド	99.8%
その他の資産	0.2%
合計	100.0%

Bコース（為替ヘッジなし）の運用実績

2026年10月30日 現在

運用実績の推移

（設定日前日＝10,000として指数化：日次）



・上記の指数化した基準価額（分配金再投資）の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※	17,914 円
	※分配金控除後
純資産総額	129.2 億円

●信託設定日　2022年7月29日
●信託期間　　無期限
●決算日　原則、6月、12月の各12日
（同日が休業日の場合は翌営業日）

騰落率

期間	ファンド
1カ月	0.2%
3カ月	1.4%
6カ月	4.2%
1年	7.8%
3年	60.6%
設定来	80.2%

・騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

分配金（1万口当たり、課税前）の推移

2026年6月	10 円
2025年12月	10 円
2025年6月	10 円
2024年12月	10 円
2024年6月	10 円
設定来累計	80 円

設定来= 2022年7月29日 以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。

組入配分

ファンド	純資産比
グローバル・サステナブル・エクイティ　マザーファンド	99.8%
その他の資産	0.2%
合計	100.0%

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

NOMURA

マンスリーレポート

野村サステナブルセレクト（世界バランス型）
Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）

追加型投信／内外／資産複合

2026年10月30日
（月次改訂）

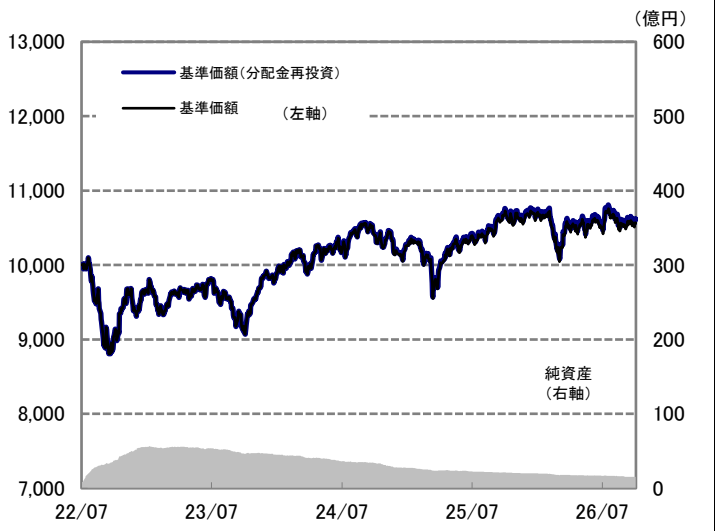


Aコース（為替ヘッジあり）の運用実績

2026年10月30日 現在

運用実績の推移

（設定日前日＝10,000として指数化：日次）



・上記の指数化した基準価額（分配金再投資）の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※	10,566 円
	※分配金控除後
純資産総額	15.3 億円

●信託設定日　2022年7月29日
●信託期間　　無期限
●決算日　原則、6月、12月の各12日
（同日が休業日の場合は翌営業日）

騰落率

期間	ファンド
1カ月	0.6%
3カ月	0.6%
6カ月	1.3%
1年	−0.9%
3年	16.5%
設定来	6.2%

分配金（1万口当たり、課税前）の推移

2026年6月	10 円
2025年12月	10 円
2025年6月	10 円
2024年12月	10 円
2024年6月	10 円
設定来累計	50 円

・騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来= 2022年7月29日 以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。

組入配分

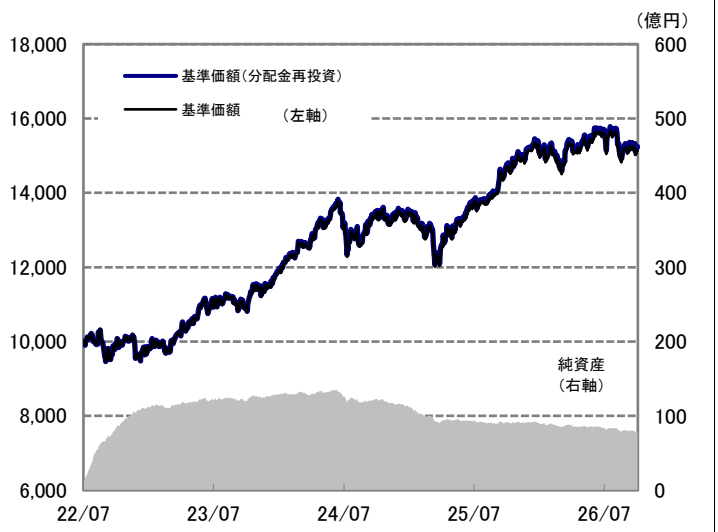
ファンド	純資産比
グローバル・サステナブル・エクイティ　マザーファンド	49.5%
グローバルネットゼロ債券　マザーファンド	49.6%
その他の資産	1.0%
合計	100.0%

Bコース（為替ヘッジなし）の運用実績

2026年10月30日 現在

運用実績の推移

（設定日前日＝10,000として指数化：日次）



・上記の指数化した基準価額（分配金再投資）の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※	15,143 円
	※分配金控除後
純資産総額	78.6 億円

●信託設定日　2022年7月29日
●信託期間　　無期限
●決算日　原則、6月、12月の各12日
（同日が休業日の場合は翌営業日）

騰落率

期間	ファンド
1カ月	0.5%
3カ月	−1.6%
6カ月	−0.6%
1年	2.9%
3年	40.3%
設定来	52.4%

分配金（1万口当たり、課税前）の推移

2026年6月	10 円
2025年12月	10 円
2025年6月	10 円
2024年12月	10 円
2024年6月	10 円
設定来累計	80 円

・騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来= 2022年7月29日 以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。

組入配分

ファンド	純資産比
グローバル・サステナブル・エクイティ　マザーファンド	49.3%
グローバルネットゼロ債券　マザーファンド	49.6%
その他の資産	1.0%
合計	100.0%

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

NOMURA

マンスリーレポート

野村サステナブルセレクト

追加型投信

2026年11月
（月次改訂）



先月の投資環境

○世界の株式市場は、上旬は、9月の米雇用統計で非農業部門雇用者数の伸びが市場予想を下回る軟調な結果となり、FRB（米連邦準備制度理事会）による早期の利上げ観測が後退したことなどを受けて上昇しました。中旬は、9月の米CPI（消費者物価指数）でインフレの根強さが確認され、利上げが続くとの見方が意識されたことや、米AIインフラ企業の社債価格が下落したことなどを受け、巨額投資への懸念が意識されたことにより下落しました。下旬は、米AIモデル企業のIPO（新規株式公開）への期待が高まったことなどから上昇したものの、月間では下落しました。（現地通貨ベース）
○米国の債券市場では、国債利回りは月間で低下（価格は上昇）しました。AI投資の持続性を巡る懸念から株式市場で関連銘柄が下落したことを受け、安全資産としての米国債への需要が高まったことなどから、債券利回りは低下しました。欧州の債券市場では、国債利回りは月間で低下しました。フランスで財政状況悪化への懸念が高まり、安全資産としてのドイツ国債への需要が高まったことなどから、債券利回りは低下しました。
○中東情勢の悪化を背景にエネルギー価格が上昇し、日本の交易条件の悪化が意識されたことなどが円安要因となった一方で、米国の株式市場でAI関連銘柄が下落したことを受け、安全資産としての円買い需要などが円高要因となり、米ドルは円に対してほぼ変わらずとなりました。

先月の運用経過

（運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。）

○月間の基準価額（分配金再投資）騰落率は次の通りとなりました。
【世界株式型Aコース】-0.07%　【世界株式型Bコース】+0.17%
【世界バランス型Aコース】+0.55%　【世界バランス型Bコース】+0.51%
○【世界株式型A/Bコース】7-9月期の決算において、主力事業の一つである検索型広告の成長が市場期待に届かなかったことが今後の懸念材料となった米国のインタラクティブメディアおよびサービス株が下落したことや、公表したソフトウェア企業の大型買収が今後の不透明要因として意識されたほか、フランス国内の政治不安が重なったフランスの電気設備株が下落したことなどがマイナス要因となりました。Bコースにおいては、投資対象の通貨が円に対して上昇したことがプラス要因となりました。
○【世界バランス型A/Bコース】A/Bコースともに、保有する社債利回りが低下したことなどがプラス要因となりました。

今後の運用方針　（2026年10月30日現在）

（以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。）

投資先マザーファンドの運用方針です。
○グローバル・サステナブル・エクイティ　マザーファンド：米国経済は、堅調な推移が続いています。7-9月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前期比年率+3.4%と、4-6月期（同+2.2%）から加速しました。物価面では、9月のCPIは前年同月比+3.7%と、8月（同+3.4%）から伸びを高めていますが、今後も貯蓄率の低下が個人消費を支えるとみています。10月のFOMC（米連邦公開市場委員会）は政策金利の据え置きを決定しました。ウォーシュFRB議長は、9月に決めた利上げの効果が顕在化しつつあるとの見解を示しつつも、先行きは不透明との認識を示唆しており、今後も物価や雇用、それに対応した金融政策の動向に注視が必要と考えています。当戦略では、社会的価値と企業価値の向上を同時達成する銘柄に投資を行ないます。運用にあたりましては、ファンダメンタルズ（基礎的条件）分析、バリュエーション（投資価値評価）分析およびESG（環境・社会・企業統治）への取り組みなどの定性評価により投資候補銘柄を選定し、自然環境を含むステークホルダーとの関係性分析、株価の割安度、市場動向、流動性やポートフォリオのリスク状況などを総合的に勘案して、組入銘柄・組入比率を決定してまいります。
○グローバルネットゼロ債券　マザーファンド：原油価格の高止まりなどを背景としたインフレ圧力やAI関連投資の信用リスクへの影響が意識されるなか、市場の注目は景気の先行きや主要中央銀行による金融引き締め政策に集まっています。一方で足元の企業業績は底堅く推移しており、投資対象としている発行体の信用力については、大幅な信用力の悪化にはつながらないと想定されます。運用にあたりましては、ESGの観点、気候変動抑制の観点や炭素排出量抑制に向けた取り組み、グリーンボンド等における資金使途等の評価により投資候補銘柄を選択すると共に、クレジットアナリストによる定性評価、信用力、利回り水準等を勘案しながら投資対象を決定してまいります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

NOMURA

マンスリーレポート

野村サステナブルセレクト

追加型投信

2026年10月30日
（月次改訂）



「グローバル・サステナブル・エクイティ　マザーファンド」の運用実績

2026年10月30日 現在

基準価額の推移

＊当ファンドの設定日前日＝10,000として指数化：日次



＊当ファンドの設定日とは、野村サステナブルセレクトの各コースの設定日（2022年7月29日）を指します。

騰落率

期間	ファンド
1カ月	0.3%
3カ月	1.8%
6カ月	5.0%
1年	9.4%
3年	68.0%
設定来	91.9%

・騰落率の各計算期間は作成基準日から過去に遡った期間としております。
・設定来の騰落率は、野村サステナブルセレクトの各コースの設定日（2022年7月29日）の基準価額との比較で計算しています。

資産内容

国・地域別配分

国・地域	純資産比
アメリカ	59.4%
台湾	6.3%
イギリス	5.1%
フランス	4.5%
アイルランド	4.4%
その他の国・地域	15.8%
その他の資産	4.4%
合計（※）	100.0%

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。
※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示しておりません。

業種別配分

業種	純資産比
半導体・半導体製造装置	22.8%
医薬品・ﾊﾞｲｵﾃｸﾉﾛｼﾞｰ・ﾗｲﾌｻｲｴﾝｽ	14.0%
資本財	11.3%
金融サービス	8.1%
公益事業	7.5%
その他の業種	31.9%
その他の資産	4.4%
合計	100.0%

通貨別配分

通貨	純資産比
アメリカ・ドル	67.5%
ユーロ	12.7%
台湾・ドル	6.3%
その他の通貨	13.5%
合計	100.0%

・為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

目指すインパクト別配分

目指すインパクト	純資産比
環境関連	70.4%
医療関連	20.8%
権利関連	30.4%

・一部銘柄については目指すインパクトが複数設定されているため、合計値は必ずしも100%と一致しません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

NOMURA

マンスリーレポート

野村サステナブルセレクト

追加型投信

2026年11月
（月次改訂）



グローバル・サステナブル・エクイティ　マザーファンドの組入上位10銘柄の解説1　（2026年10月30日現在）

組入銘柄数：　38

	銘柄	目指すインパクト	組入銘柄解説／ESGへの取り組みが企業価値向上に資する理由	純資産比
1	NVIDIA CORP エヌビディア	環境関連	AI開発には欠かせないデータセンター向け高性能GPU（画像処理半導体）を提供する世界的な半導体メーカー。ゲームや映画での美しいグラフィックスを可能にしたプロセッサー技術からスタートし、データセンター向けに領域を拡大した。同社の技術はAIや自動運転などの高成長が期待される分野で極めて重要な役割を担っており、中長期的な成長が期待されている。 AIの利用による電力需要の拡大が進むなか、同社はより電力効率の高い半導体の開発を進めるほか、電力消費に密接な関係にある製造業や発電、電力網の管理を行なう企業に対しても効率を改善するソリューションを提供することで限られた電力の有効活用を推進する。また同社の技術は資源リサイクルや山火事の予防などにも用いられており、自然資本の棄損抑制にも貢献している。	6.9%
2	MICROSOFT CORP マイクロソフト	環境関連	PC向け基本ソフト「Windows」や「Office」などを開発・販売する米ソフトウェアメーカー。ソフトウェアのサブスクリプション（定期購入）型モデルへの移行に成功し収益力を強化していることや、企業向けクラウド事業でシェアの拡大ができている点を評価。近年、株主還元を強化し、10年超増配を続けている。 2030年までにカーボンネガティブ（企業活動によって排出されるCO2よりも吸収するCO2の方が多い状態）の実現を目指し、2050年までに直接的および間接的に排出してきたCO2排出量をゼロにするなど、業界をリードする高い目標を掲げている。また、サステナビリティ（持続可能性）活動のデータ収集や分析、可視化するためのクラウドサービスを提供することで、顧客のCO2排出量削減に関する取り組みを支援し、顧客とのより強固な関係性の構築を図っている。	6.6%
3	TAIWAN SEMICONDUCTOR 台湾積体電路製造［TSMC/台湾ｾﾐｺﾝﾀﾞｸﾀｰ］	環境関連／権利関連	台湾に本拠を置く半導体の受託製造会社。製造プロセスの微細化で競合他社に先行していることで、米アップルや米エヌビディアなど多くの顧客を保有している点を評価している。特に、微細化対応技術の実用化では業界内でも大きく先行しており、当面、同社の競争優位性は継続するものと見ている。同社が製造する半導体なしではスマートフォンからデータセンターまで現代のインフラを構築するのが困難になるほど幅広く浸透しており、業界平均を上回る成長が続くものと期待している。 最先端プロセスで生産された半導体は処理能力の優位性のみならず、電力効率の面でも優れており、こうした効率的な半導体は脱炭素社会構築には不可欠で同社製品に対する需要は拡大が続くと見られている。また半導体の製造には大量の水や電力が必要になるが、同社は利用する水資源の80%を超えるリサイクル率を達成し、2050年までに100%再生可能エネルギー利用への移行を目指すなど、地域社会への負荷を抑えながら事業運営にも取り組むことで参入障壁を高めている。	6.3%
4	ALPHABET INC-CL A アルファベット	環境関連	ウェブ検索最大手企業のグーグルを保有する持ち株会社。主力の広告事業はモバイル広告を中心に順調に成長を続けると同時に、動画投稿サイト「YouTube」での広告収入も拡大し業績に寄与している。同社はプライバシー規制がターゲットとする広告市場に悪影響を及ぼす中でも、影響を軽微なものにとどめており、業界内の競争優位性が拡大していると見られている。加えて、AI分野における同社の強みを活かしたクラウドビジネスの成長も期待されている。 世界の電力使用量の2%がデータセンターに使用され、データセンターの電力使用量は2030年に向けて大きく拡大する見通しである。同社は、2024年には2020年対比で電力効率が3倍優れたAI半導体の開発に成功し、より電力効率の優れた半導体の開発を進めることで電力使用量の増加を抑える取り組みを進めるほか、CO2を排出しない再生可能エネルギーの電力に切り替える取り組みを積極的に行ない、2017年からは会社全体として100%再生可能エネルギー利用への移行を達成している。	4.2%
5	MASTERCARD INC マスターカード	権利関連	米国の大手クレジットカード会社。クレジットカードおよびデビットカードのMastercard®、Maestro®、グローバルATMネットワークのCirrus®のブランドを展開し、グローバルに決済ソリューションを提供する。新興国を中心とした消費の拡大と世界的な非現金取引の拡大を背景とした成長が続いている。 デジタル決済を普及させることで、銀行店舗やATMなど金融インフラへのアクセスが確立していない地域においても金融サービスを提供する。金融インフラにアクセスできない人に向けたサービスにも積極的で、ユーザー数を2025年までに2020年比で倍増の10億人とする目標を達成し、今後は2030年までに新たに5億人のユーザーに堅ろうなデジタルアクセスを提供することを目指すなど、利便性のみならず社会インフラとしての耐性を高める方針を示している。	4.2%

（出所）「組入銘柄解説/ESGへの取り組みが企業価値向上に資する理由」は、投資先企業及びBloombergの情報等に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。
（注）当資料は組入上位銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



グローバル・サステナブル・エクイティ　マザーファンドの組入上位10銘柄の解説2　（2026年10月30日現在）

組入銘柄数：　38

	銘柄	目指すインパクト	組入銘柄解説／ESGへの取り組みが企業価値向上に資する理由	純資産比
6	VISA INC-CLASS A SHARES ビザ	権利関連	米国の大手クレジットカード会社。小売り電子決済ネットワークの運営、国際的な金融サービスの提供に従事。金融機関、販売業者、消費者、企業、政府機関などが相互に行なう決済ネットワークやデータ転送サービスを通じて、グローバルに決済ソリューションを提供する。新興国を中心とした消費の拡大と世界的な非現金取引の拡大を背景とした成長が続いている。 デジタル決済により、銀行店舗やATMなど金融インフラへのアクセスが確立していない地域においても金融サービスを提供する。デジタル・トークンやバーチャルカードなどの利用を推進することで、同社が提供する決済資格は50億件に迫っており、それを利用できる加盟店も1.5億店を超えている。金融包摂を推し進めることで利用者およびネットワークを拡大させている点を評価している。	3.9%
7	WASTE MANAGEMENT INC ウエイスト・マネジメント	環境関連	米国の大手廃棄物処理、リサイクル会社。廃棄物の回収、リサイクル、処理サービス、廃棄物エネルギー化ビジネスを手掛ける。米国内に複数の広大な埋立地を保有することが高い参入障壁および収益性の源泉となっている点を評価している。近年では医療廃棄物を含めたリサイクル事業に力を入れている。 リサイクル施設を運営することで資源の再利用とごみの削減を推し進めている。近年では埋立地から自然発生するメタンガスを回収し燃料化することで二酸化炭素排出量の削減を目指すほか、回収したメタンガスを自社のごみ運搬車の燃料に利用するなど徹底された循環型のサーキュラーエコノミーを実現する体制を構築している点が評価されている。	3.1%
8	NEXTERA ENERGY INC ネクステラ・エナジー	環境関連	米国の電力エネルギーインフラ企業。風力と太陽光を併せた大手再生可能エネルギー発電企業。技術革新によって風力発電や太陽光発電の発電コストが低下している。AIの利用拡大により電力需要が拡大するなか発電能力を大きく増加させるほか、それに付随した送電線網の整備やエネルギー貯蔵設備に対する投資等、同社の成長に寄与する投資機会が多く存在する。25年を超える連続増配記録を持つ。 再生可能エネルギーの利用推進に大きなインパクトを直接与える企業。2030年までに電源構成の半分以上を太陽光と風力にする目標を掲げているほか、2045年までにリアル・ゼロ（カーボンオフセットに頼らず自社の二酸化炭素排出量を実質ゼロにする）を目指している。将来的には、米国経済全体の脱炭素化を進めるうえで重要な役割を果たし、再生可能エネルギー市場の拡大が同社の成長を支えるものと見ている。	3.1%
9	ELI LILLY & CO. イーライリリー	医療関連	米国の製薬会社。主に糖尿病治療薬や肥満症治療薬を手掛ける一方、がん治療薬やアルツハイマー病治療薬の研究なども行なっている。潤沢なキャッシュフロー（現金収支）を背景に研究開発に多額の支出を続けることで新薬の開発を推し進めているほか、需要が急増する肥満治療薬についても巧みな供給管理と業務執行により安定的な供給を続けることで市場シェアを拡大するなど、その事業執行の安定性を評価している。 2030年までに医療資源が不足している地域や途上国、低所得者層の患者3,000万人に対して自社の医療を届けるという目標を掲げるなか、2025年には4,000万人に医療の提供を行ない、5年前倒しでその目標を達成した。また、米国においてはインスリンの高価格化に対応するべく、自社のインスリン価格の引き下げと月額負担の上限を設定することで無保険であっても低額の負担で同社の医療を受けることができるようにするなど、医療アクセスの改善を通してブランド価値の構築を進めている。	2.9%
10	BROADCOM INC ブロードコム	環境関連	米国の半導体製造会社。スマートフォンやデータセンター、通信インフラ向けの半導体で高い市場シェアを持つほか、AI向けカスタム半導体の供給を行なっており、AIの利用が本格化するに従って同社製品の需要が拡大するものとみている。潤沢なキャッシュフローを背景に増配を継続しているほか、積極的な自社株買いも評価できる。 同社は2050年までにネットゼロ（自社の事業活動に関係するバリューチェーンで直接的・間接的に排出されるCO2排出量が正味ゼロになっている状態）を達成するべく、科学的知見に基づく長期のCO2排出削減目標を策定中である。ネットゼロ達成には同社のサプライヤーおよび顧客がCO2排出量を削減していくことが重要と考えられ、同社が提供するAI向けカスタム半導体は一般的なAI半導体と比較して電力効率が高く、膨大な電力を必要とするデータセンターの省電力化に大きく貢献している。	2.8%

（出所）「組入銘柄解説/ESGへの取り組みが企業価値向上に資する理由」は、投資先企業及びBloombergの情報等に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。
（注）当資料は組入上位銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

NOMURA

マンスリーレポート

野村サステナブルセレクト

追加型投信

2026年10月30日
（月次改訂）

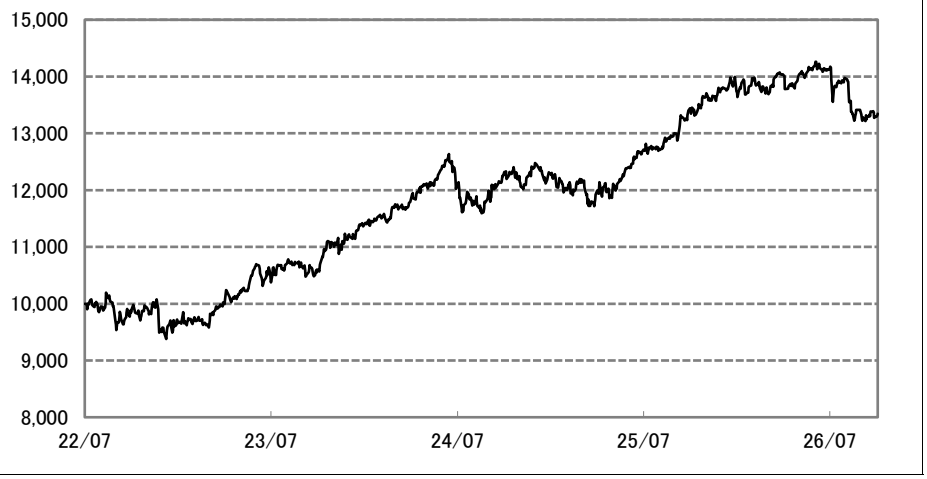


「グローバルネットゼロ債券　マザーファンド」の運用実績

2026年10月30日 現在

基準価額の推移

＊当ファンドの設定日前日＝10,000として指数化：日次



＊当ファンドの設定日とは、野村サステナブルセレクトの各コースの設定日（2022年7月29日）を指します。

騰落率

期間	ファンド
1カ月	0.9%
3カ月	−4.4%
6カ月	−4.8%
1年	−0.8%
3年	26.3%
設定来	33.5%

・騰落率の各計算期間は作成基準日から過去に遡った期間としております。
・設定来の騰落率は、野村サステナブルセレクトの各コースの設定日（2022年7月29日）の基準価額との比較で計算しています。

資産内容

債券種別配分

社債等	52.2%
グリーンボンド	39.5%
サステナビリティ・リンク・ボンド	2.4%
−	−
−	−
−	−
その他の資産	5.9%
合計（※）	100.0%

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示しておりません。

格付別配分

格付	純資産比
AAA	2.5%
AA	3.9%
A	54.0%
BBB	33.7%
BB以下	0.0%
その他の資産	5.9%
合計	100.0%

・格付はS&P、Moody's、Fitchのいずれかの格付機関の最も高い格付によります。

通貨別配分

通貨	純資産比
ユーロ	46.2%
アメリカ・ドル	43.5%
イギリス・ポンド	4.4%
その他の通貨	5.9%
合計	100.0%

・為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

ポートフォリオ特性値

平均最終利回り	4.9%
平均デュレーション	5.7年
平均格付	A
ハイブリッド証券比率	7.1%

・上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等の各特性値（最終利回り、デュレーション）を、その組入比率で加重平均したもの（現地通貨建て）です。
・コール日が設定されている債券の最終利回り・デュレーションについては、次回コール日において繰上償還されるものとして算出したものです。
・デュレーション：金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。
・平均格付は、現金等を除く債券部分について、S&P、Moody's、Fitchによる格付のうち最も高い格付を、ポートフォリオ構成金額比で加重平均し、S&Pの表示方法で表示したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

気温スコア

1.79℃

（出所）ポートフォリオの平均気温スコアは、Institutional Shareholder Services社の情報に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。
・気温スコアは、2050年までの企業活動による温室効果ガス排出量が十分に抑えられているか否かを示すものであり、ポートフォリオの平均気温スコアを2℃以下に抑えるよう銘柄選定を行ないます。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



グローバルネットゼロ債券　マザーファンドの組入上位10発行体の解説1　（2026年10月30日現在）

	発行体	組入発行体解説／ESGへの取り組みが企業の信用力向上に資する理由	純資産比
1	シーメンス	＜ドイツのテクノロジー企業＞　ドイツに本社を置く総合テクノロジー企業。製造業、インフラストラクチャー、モビリティなどの分野で、オートメーションやデジタル化、ITソリューションの導入を通じたDX（デジタルトランスフォーメーション）推進ビジネスをグローバルに展開している。	3.9%
		同社は2050年までにバリューチェーン全体でネットゼロを達成するとの目標を掲げている。近年は車両の電動化や、自社技術を活用した生産設備・建物の効率化を積極的に進め、自社事業による温室効果ガス排出量の大幅な削減に成功している。また、スウェーデンにおける世界初の大規模なグリーン製鉄所への投資を行なうなど、自社のファイナンス機能を通じた脱炭素化への取り組み支援も行なっている。同社の最新技術を活用した顧客企業のサステナビリティ推進は社会的にも需要が期待できる分野であり、こうした需要への対応を通じて同社の事業基盤はより強固になると考えられる。	
2	エクイニクス	＜米国のデジタルインフラストラクチャー企業＞　米カリフォルニアに本社を置く、グローバルなデジタルインフラストラクチャー企業。データセンターの保有およびリースを通じて、顧客企業が自社のITインフラを構築・運用する場を米国、ヨーロッパ、アジア圏など様々な地域で提供している。顧客企業は金融、製造、小売りなど幅広い業界に及んでいる。	3.8%
		世界のデジタル化が進みデータセンターの重要性が高まる一方で、消費電力の増大などが及ぼす影響は社会的な課題である。同社は非常に高い再生可能エネルギーの使用率を誇り、また施設の電力利用効率の向上に向けて積極的な取り組みを実施している。顧客企業においても気候変動の抑制に対する取り組みが必要とされる中で、同社の取り組みはこうした顧客の要望に応えるものであると考えられ、信用力の安定化につながることが期待される。	
3	イベルドローラ	＜スペインの大手電力会社＞　風力発電や水力発電といった再生可能エネルギーを主力とする発電事業と、電力送配電等の規制事業を軸に展開している。電力送配電は大規模な配送設備網を必要とする独占事業で参入障壁が高いため、相対的に競合が少なく事業は安定している。スペインで最大規模の垂直統合型の電力会社の一つであり、欧州以外でも英国、米国、ブラジル、オーストラリア等でも事業を展開している。	3.7%
		風力発電や水力発電等の再生可能エネルギーへの取り組みで先行しており、グリーンボンドを通じた資金調達も積極的に活用することで再生可能エネルギーの設備増強に役立てている。2040年までにネットゼロの達成を目標としている。同社の再生可能エネルギー事業は欧州各国における脱化石燃料と再生可能エネルギー推進の政策ニーズに合致しているほか、欧州におけるエネルギー安全保障問題の観点からも注目度が高まっており、社会的需要の拡大を背景とした事業基盤の拡大余地を背景に信用力の改善につながると考えられる。	
4	テネット・ジャーマニー	＜ドイツを代表する送配電事業会社＞　ドイツを拠点とする同国最大の送配電事業会社。送電網の建設・運営を担うほか、洋上風力発電の送電網への接続でも重要な役割を果たしている。北海の再生可能エネルギー電源とドイツ南部の需要地を結び、ドイツおよび欧州の安定的な電力供給を支える重要な社会基盤を担っている。	3.7%
		同社は、送電網の増強・近代化を通じて、風力・太陽光など再生可能エネルギーの導入拡大を支える役割を担っている。こうした送電インフラへの継続的な投資は、再生可能エネルギーの普及拡大を支え、持続可能な社会の実現に資する事業といえる。このような取り組みは、同社の中長期的な信用力の安定化に資すると考えられる。	
5	コメルツバンク	＜ドイツの大手金融機関＞　ドイツ・フランクフルトに本社を置く金融機関。個人から小規模事業者、大企業まで幅広く、預金、融資、決済、資産運用などの総合金融サービスを提供している。特に、ドイツの中堅・中小企業向けビジネスと対外貿易金融に強みを持ち、グローバルに事業を展開している。	3.6%
		同社は、貸出・投資ポートフォリオの温室効果ガス排出を2050年までにネットゼロ、新規融資の少なくとも10%を恒常的に持続可能なプロジェクトに配分、自社の業務運営は2040年までにネットゼロとするといった目標を掲げ、温室効果ガス排出削減に積極的に取り組んでいる。こうした同社の取り組みは、社会における同社のプレゼンス向上や、投資対象企業の気候関連リスクに起因する業績悪化やイベントリスク等の回避につながり、同社の中長期的な信用力の安定化に資すると考えられる。	

（出所）「組入発行体解説/ESGへの取り組みが企業の信用力向上に資する理由」は、発行体の公表する情報等に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。
（注）当資料は組入上位発行体の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



グローバルネットゼロ債券　マザーファンドの組入上位10発行体の解説2　（2026年10月30日現在）

	発行体	組入発行体解説／ESGへの取り組みが企業の信用力向上に資する理由	純資産比
6	ゼネラリ保険	＜イタリア最大の保険会社＞　200年近くの歴史を持つ保険会社。イタリア国内が主要市場だが、フランスやドイツに加えて、オーストリアおよび東欧諸国など、事業活動は欧州全域に広く分散されている。生保や年金、損保、医療など保険商品は幅広く、資産運用業務も競争力があるフルラインの保険会社である。生保・年金保険の比重が比較的高く、資産運用は重要事業として今後は拡大を目指す。	3.6%
		同社は保険ポートフォリオの投資判断にESG要因を組み込み、企業への議決権行使を通してESGを重視した経営を求めるなど、投資活動で同業他社を上回るESGコミットメントを示している。2040年に石炭産業への投融資ゼロ、2050年の投資ポートフォリオのネットゼロを目標とする。同社の気候変動リスクを重視したポートフォリオ構築方針は、投融資対象企業の気候関連リスクに起因する業績悪化やイベントリスクなどを回避することで、同社の中長期的な信用力の安定化につながると考えられる。	
7	フランス電力	＜フランスの国有電力会社＞　フランス政府が1946年に電力供給の国有化を決定し、設立された電力会社。2005年には政府保有の一部が売却され株式上場し、電力自由化の流れもあるなかで世界各国に展開し、グローバルな電力会社となっている。近年では改めて国策としてのエネルギー供給の安定性を重視する政府の意向もあり、再び完全国有化されている。	3.6%
		同社では既存の原子力発電を軸としながら、再生可能エネルギーへの投資を積極的に行ない、環境に配慮した電力供給を進めている。同社は2050年までに炭素排出量を減らし、ネットゼロとする目標を設定しており、2035年までに直接的な排出量を2017年対比で80%削減することを公約している。ロシアによるウクライナへの軍事侵攻を経て、欧州におけるエネルギー安全保障への枠組みが変化するなか、電力輸出も手掛ける同社の存在感が高まることで信用力の安定化につながると考えられる。	
8	アクサ	＜フランスの保険会社＞　フランスに本拠を置く、保険および資産運用分野のグローバル企業である。生保や損保、医療など幅広い分野の保険商品を個人・法人顧客向けに提供しており、欧州の一部の国では個人顧客を対象とした銀行業務も展開している。	3.4%
		同社は2050年までに保険ポートフォリオのネットゼロを達成する目標を掲げ、気候変動リスクを加味した投資判断や各種エンゲージメント活動を行なっている。またグリーン経済の実現に向けて、再生可能エネルギー関連のインフラ整備支援や、新しい商品やソリューションの開発を行なうなど、企業の気候変動への取り組みに対する実効性ある支援を目標に様々な活動に取り組んでいる。こうした取り組みは、投資対象企業の気候関連リスクに起因する業績悪化やイベントリスクなどの回避や、社会における同社のプレゼンス向上につながり、同社の中長期的な信用力の安定化に資すると考えられる。	
9	イタリア炭化水素公社	＜イタリアの大手総合エネルギー企業＞　イタリア・ローマに本社を置く多国籍の総合エネルギー企業。国営石油会社として1953年に設立され、1995年に民営化された。石油・天然ガスを中核に、石油化学なども含むエネルギー関連事業を幅広く展開し、欧州の大手石油会社の一社として国際的に事業を行なっている。	3.4%
		同社は温室効果ガス排出量を2030年までに2018年対比35%削減し、2050年までにネットゼロを達成する目標を掲げている。また、太陽光・風力などの再生可能エネルギー、バイオ燃料、CO2回収・貯留等の事業も育成している。加えて、メタン漏洩削減やエネルギー効率向上といった操業面での排出削減施策を開示している。このようなサステナブルな取り組みは、同社の中長期的な信用力の安定化に資すると考えられる。	
10	エンジー	＜フランスの大手公益企業＞　主要な事業はガスの送配事業であり、再生可能エネルギーを含む発電事業や消費者への小売等まで手掛けることから事業の幅は広い。フランス国内が主軸であるもののグローバルに事業を展開しており、その他欧州、ラテンアメリカ、中東やアフリカ等にも展開している。大規模な配送設備網を必要とするため参入障壁の高いガスの配送事業を主軸としていることから、相対的に競合にさらされにくく収益の安定性は高いと考えられる。	3.4%
		発電事業では再生可能エネルギーによる発電も行なっており、水力発電、風力発電だけでなく太陽光発電までバランス良く手掛けている。2027年までに石炭発電事業の終了、2045年のネットゼロ目標の達成を掲げている。同社は温室効果ガス排出量の抑制に向けて、新規の再生エネルギー導入に加えて既存のガスからバイオガスへの転換や温室効果ガスの貯留など複数の手法を併用する方針であり、多様なエネルギー源を維持しつつカーボンニュートラルを目指す同社の取り組みは事業分散と安定性の観点から信用力にプラスと考えられる。	

（出所）「組入発行体解説/ESGへの取り組みが企業の信用力向上に資する理由」は、発行体の公表する情報等に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。
（注）当資料は組入上位発行体の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

NOMURA

マンスリーレポート

野村サステナブルセレクト

追加型投信

2026年10月30日
（月次改訂）



ファンドは、ESG※を投資対象選定の主要な要素としており、「ファンドの特色」にその詳細を記載しています。
※ ESGとはEnvironment（環境）、Social（社会）及びCorporate Governance（企業統治）の総称です。

ファンドの特色

●「野村サステナブルセレクト」は、投資対象および為替ヘッジの有無が異なる4 つのコースで構成されています。
各ファンドは以下のマザーファンドを投資対象とします。

ファンド名	投資対象とするマザーファンド
世界株式型 A コース／B コース	グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド
世界バランス型 A コース／B コース	グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド グローバルネットゼロ債券 マザーファンド

■ファンドにおけるインパクト投資■
ファンドは、経済的なリターンの獲得に加え、社会に有益な影響（インパクト）を与えることを意図した投資を実質的に行ないます。なお、ファンドがインパクト創出を目指す社会的課題は、当面の間、環境関連、医療関連、人が保証されるべき権利関連の3つの分野とします。

■ファンドの組入銘柄■
ファンドが実質的に組み入れるすべての銘柄はESG特性を重視して選定されます。
＊投資対象銘柄のESG特性を考慮してポートフォリオ構築を行なう際の制約要因やリスクについては投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご参照ください。

■スチュワードシップ方針■
ファンドでは、投資先企業の企業価値向上及び発行体のサステナビリティ(持続可能性)向上のために、エンゲージメントや議決権行使等のスチュワードシップ活動に取り組んでいます。

野村アセットマネジメントは日本版スチュワードシップ・コードに署名しており、2011年には国連責任投資原則にも署名しています。また、ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッドはUK Stewardship Codeに準拠した運営を行なっています。

野村アセットマネジメントのスチュワードシップ方針およびノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッドのエンゲージメント方針の詳細は、以下のサイトにアクセスいただくと、ご覧いただけます。

＊野村アセットマネジメントのスチュワードシップ方針（「運用における責任投資の基本方針」）

https://www.nomura-am.co.jp/special/esg/responsibility_investment/basicpolicy.html

＊ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッドのエンゲージメント方針
以下のサイト（「野村アセットマネジメントの責任投資」）より、ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッドのサイト（英語）にアクセスいただくと、ご覧いただけます。

https://www.nomura-am.co.jp/special/esg/#namuk

●各マザーファンドの運用にあたっては、それぞれ以下の委託先に、運用の指図に関する権限の一部を委託します。

	グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド	グローバルネットゼロ債券 マザーファンド
委託する範囲	株式等の運用の一部	公社債等（ハイブリッド証券を含みます。）の運用の一部
委託先名称	ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッド （NOMURA ASSET MANAGEMENT U.K. LIMITED）	
委託先所在地	英国 ロンドン市	

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

NOMURA

マンスリーレポート

野村サステナブルセレクト

追加型投信

2026年10月30日
（月次改訂）



ファンドの特色

■世界株式型 A コース／B コース

●信託財産の成長を目標に運用を行なうことを基本とします。
●世界各国（新興国を含みます。）の株式*1を実質的な主要投資対象※とします。
＊1 DR（預託証書）を含みます。DRはDepositary Receipt（預託証書）の略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。
※ 「実質的な主要投資対象」とは、「グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
●「為替ヘッジあり」においては、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジ（先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。）により為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。ただし、代替ヘッジによっても為替変動リスクの低減の効果が小さいあるいは得られないと判断した通貨については、為替ヘッジを行なわない場合があります。
●「為替ヘッジなし」においては、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。
●グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンドの組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。
●ファンドはマザーファンドを通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
●「世界株式型 Aコース」「世界株式型 Bコース」間でスイッチングができます。
●分配の方針
原則、毎年6月および12月の12日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。
分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。
＊委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

■世界バランス型 A コース／B コース

●信託財産の成長を目的に運用を行なうことを基本とします。
●世界各国（新興国を含みます。）の株式*1、世界各国の企業（金融機関を含みます。）が発行する先進国通貨建ての社債等*2（「先進国通貨建て社債等」といいます。）を実質的な主要投資対象※とします。
＊1 DR（預託証書）を含みます。DRはDepositary Receipt（預託証書）の略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。
＊2 期限付劣後債、永久劣後債、優先証券（ハイブリッド証券）を含みます。
※ 「実質的な主要投資対象」とは、「グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド」、「グローバルネットゼロ債券 マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
●「為替ヘッジあり」においては、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジ（先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。）により為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。ただし、代替ヘッジによっても為替変動リスクの低減の効果が小さいあるいは得られないと判断した通貨については、為替ヘッジを行なわない場合があります。
●「為替ヘッジなし」においては、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。
●各マザーファンドへの投資比率は以下を基本とします。

マザーファンド名	投資比率
グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド	50%
グローバルネットゼロ債券 マザーファンド	50%

●ファンドはマザーファンドを通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
●「世界バランス型 Aコース」「世界バランス型 Bコース」間でスイッチングができます。
●分配の方針
原則、毎年6月および12月の12日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。
分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として利子・配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。
＊委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

NOMURA

マンスリーレポート

野村サステナブルセレクト

追加型投信

2026年10月30日
（月次改訂）



投資リスク

「野村サステナブルセレクト（世界株式型 Aコース）／（世界株式型 Bコース）」は、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。
「野村サステナブルセレクト（世界バランス型 Aコース）／（世界バランス型 Bコース）は、株式および債券等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入株式の発行会社および組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、ESG投資に関するリスクなどがあります。
※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

●信託期間	無期限（2022年7月29日設定）
●決算日および収益分配	年2回の決算時（原則、毎年6月および12月の12日。休業日の場合は翌営業日）に分配の方針に基づき分配します。
●ご購入価額	ご購入申込日の翌営業日の基準価額
●ご購入単位	1万口以上1口単位（当初元本1口＝1円）または1万円以上1円単位 （ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。） ※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
●ご換金価額	ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
●スイッチング	「世界株式型Aコース」「世界株式型Bコース」間および「世界バランス型Aコース」「世界バランス型Bコース」間でスイッチングが可能です。 ※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行なわない場合があります。
●お申込不可日	販売会社の営業日であっても、申込日当日が、下記のいずれかの休業日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。 ・ニューヨークの銀行　・ロンドンの銀行 ・ニューヨーク証券取引所　・ロンドン証券取引所
●課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時（スイッチングを含む）および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA（少額投資非課税制度）の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。ファンドはNISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	■世界株式型 Aコース／Bコース ご購入価額に3.3%（税抜3.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 ■世界バランス型 Aコース／Bコース ご購入価額に2.2%（税抜2.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 ＜スイッチング時＞ 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 ＊詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用（信託報酬）	■世界株式型 Aコース／Bコース ファンドの純資産総額に年1.463%（税抜年1.33%）の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ■世界バランス型 Aコース／Bコース ファンドの純資産総額に年1.243%（税抜年1.13%）の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額（ご換金時、スイッチングを含む）	■世界株式型 Aコース／Bコース 1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額 ■世界バランス型 Aコース／Bコース 1万口につき基準価額に0.25%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

≪分配金に関する留意点≫
●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
●投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【ご留意事項】
・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
・投資信託は預金保険の対象ではありません。
・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。
野村アセットマネジメント株式会社
☆サポートダイヤル☆　0120-753104（フリーダイヤル）
＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時
☆インターネットホームページ☆　https://www.nomura-am.co.jp/

＜委託会社＞　**野村アセットマネジメント株式会社**
［ファンドの運用の指図を行なう者］
＜受託会社＞　**野村信託銀行株式会社**
［ファンドの財産の保管および管理を行なう者］

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。